

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 伸光製作所					
代表者名	氏名	伊藤 貴仁	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪12238番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	電子回路基板の開発、設計、製造、販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	5,437	5,278	5,626		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	11,738	11,385	12,169		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	71		33		
自動車の台数	台	13		13		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	42				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 29 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.shinkoss.co.jp/csr/data.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

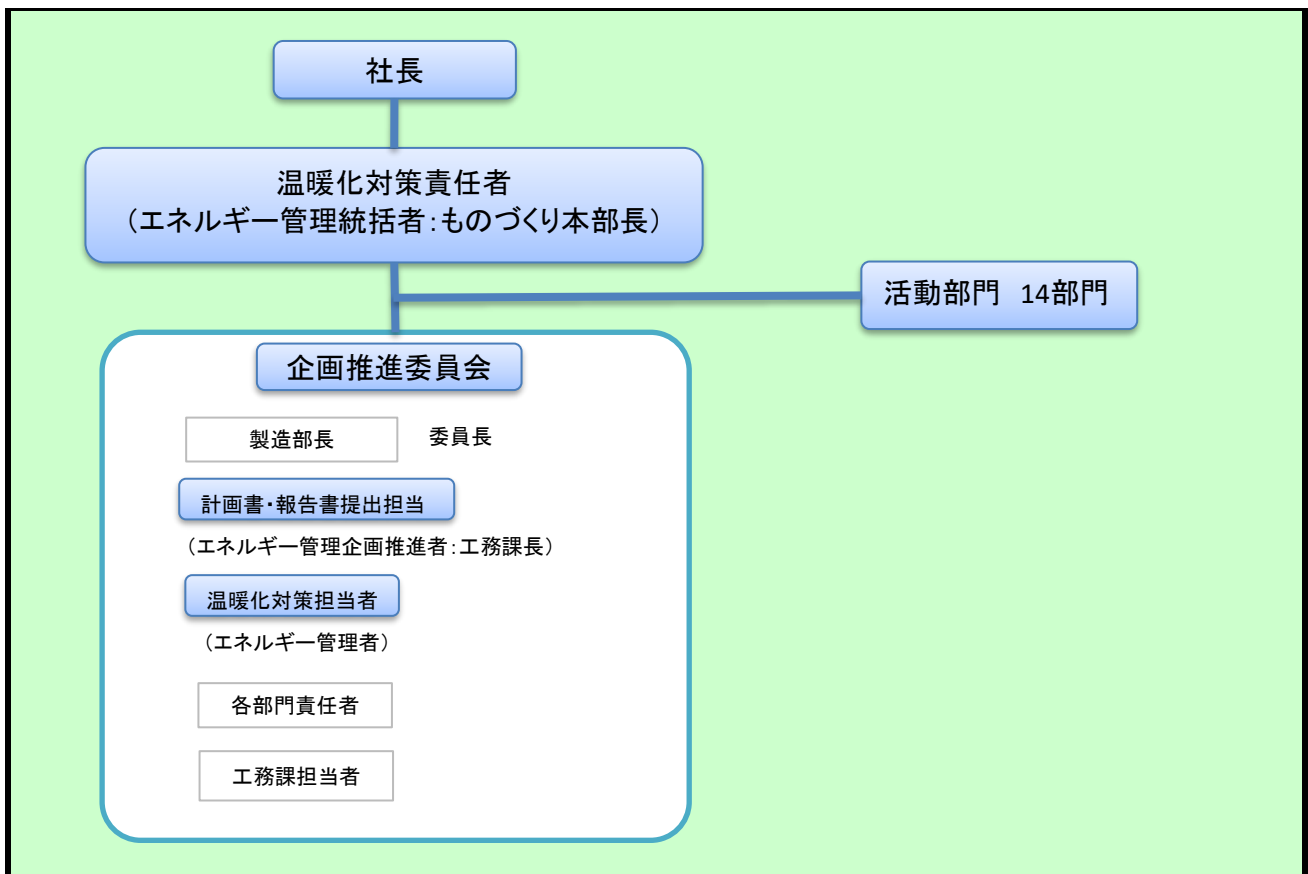
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

(1) 地球温暖化防止のため、電力・重油などの省エネルギー、省資源活動を推進し、二酸化炭素の排出削減に努めます。

(2) 環境リスクの管理、排出ガス・排出水の維持管理に努め、大気・水質・土壌の汚染を防止します。

当社環境方針から抜粋

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ委員会 2回/年

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	11,738	t-CO ₂	生産投入面積	172.57	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	11,664	t-CO ₂	基準原単位	68.02	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	11,385	t-CO ₂	目標原単位	65.98	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	老朽化した設備の計画的な更新とトップランナー機器を採用し、さらなる効率化を目指す。 年平均1%以上の削減を達成する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	12,169	t-CO ₂	生産投入面積	202.92	単位	千㎡	
	調整後排出量	12,073	t-CO ₂	原単位	59.97	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(3.68)	%	削減率	11.83	%		
排出量等の増減理由	生産量の増加に伴いCO ₂ 排出量は増加、一方原単位は12%の削減となった。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	生産投入面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産投入面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	71	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	33	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	53.52	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	42	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310500 北工場電力監視システム導入による生産工程のエネルギー管理	30~31			
2	エネ起	320303 蒸気配管の改修	29-31	26	29	
3	エネ起	329999 蒸気ボイラー更新	30	20		
4	エネ起	329999 伊那 温水ボイラー更新	30	5.4		
5	エネ起	330204 冷水チラー更新	29~31	30	29	
6	エネ起	330208 冷却塔の定期清掃	29~31		29	
7	エネ起	330299 冷却塔の更新	29	5	29	3
8	エネ起	330299 パッケージエアコンの更新	29~31	210	29	3
9	エネ起	360705 コンプレッサー定期点検	29~31		29	
10	エネ起	380752 LEDの導入	29~31	18	29	14.3

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	74		96		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	9,876	1	10,180				
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	1,862	1	1,989				
合計	2	11,738	2	12,169				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	20	23		
CH ₄				
N ₂ O				
HFC	51	10		
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	71	33	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	10	10		
合計	10	10	0	0
自動車総数	13	13		
次世代車導入割合	76.9	76.9		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	一定距離（2km）以下の自動車通勤規制 マイカー通勤率98.1%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	名古屋ルート便混載、長野県内ルート便混載

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	1. ゴミの分別継続 2. 無洗浄フラックスのはんだ濡れ性評価試験で使用していたパイアルファ洗浄剤を家庭用洗剤に変更した。 3. ホットオイル試験でトルエンの使用を止めた。
第一年度実績	ゴミの分別
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	平成26年度から28年度の3カ年で蒸気配管の改修、コンプレッサーの更新（インバータ式を採用）、パッケージエアコンの更新などを実施した。	304
その他	年2回、近隣の道路の清掃活動を実施。	